

# JIRON KOHRO VI

## 日露首脳会談

### 領土問題置き去りに

### 反発の声

国際アナリスト

和田 誠

北方領土問題は前進したのか。日

露首脳会談で安倍首相は、四島の経済活動に向けた官民の現地調査派遣や島民の墓参で合意、「目指した成果は刈り取れた」という。

しかし、コメントとは裏腹に表情は冴えなかった。

互いの主権が絡む本格的な交渉はこれからで、着実に一歩前進したとされている。

だが、ロシア側が譲歩する可能性はいたって低く、肝心の領土問題には触れられず、解決に向けた道のりは厳しい。

「手を携えて平和条約締結への道のりを両首脳で進んで行きたい」と、会談後の記者会見で胸を張って見せた安倍首相。

だが、会談に臨んだ政府高官の話では「領土問題については全く具体的な話に及んでいない。そう簡単には行かない」と、苦悩の表情は隠せ

ない。

核心の平和条約——北方領土問題に行きつくには、遠い道のりであることを物語っている。

#### 交渉はロシアのペース

#### 経済協力の具体化では合意

「交渉は、肝心の領土問題を置き去りにした経過で終わった。終始ロシア側のペースで進んだようだ。何としても具体的な領土問題にまで進んでほしかった。我々の悲願でもある北方領土返還に、少しでも前進が見られることを望んでいたのだが」（元島民）と肩を落とした。

複雑な問題が絡む事情は分かるが、領土問題は完全にロシア側に肩すかしを食った格好だった。

今回の会談で、官民による医療やエネルギーなど、経済協力の具体化では合意はしたものの、ロシア側は交渉を長引かせつつ成果だけを得よう

とする魂胆が見え隠れし、表現は悪いが「食い逃げ」の懸念が拭えない。

会談では安倍首相が「平和条約」

「領土問題」に、4〜5回言及したのに対し、プーチン大統領はロシア側に利益をもたらす経済協力の合意内容にのみ重点を置き、平和条約については「解決は両国の国民に受け入れられるものでなくてはならない」と原則論に徹した。

プーチン氏は来年3月の大統領選を控えており、それまでは領土交渉に関して決断するのは困難との見方もあり、今後、実績を見ながら信頼関係を強化することで、プーチン氏の決断を促していくと言うが、やはり長期戦は免れそうにもない。

安倍氏は「私の総理在任中に北方領土問題と拉致問題は解決したい」としているが、どちらも長期戦が予測されている。

昨年12月の首脳会談では、80件余

の協力覚え書が交わされた。

日露の経済協力は、石油や天然ガスなどエネルギー分野が中心だったが、現地ロシア人の生活の向上や、資源の収入のみに頼る北方四島の産業開発に、日本の協力への期待は確かに高い。

しかし、領土問題を置き去りにし、経済協力のみを進めることに日本国内で強い反発がある。

現時点でプーチン氏が領土問題で態度を軟化させることはなさそうだが、というのが日本企業の見方だ。

それどころか、プーチン政権は北方領土の実効支配を一層強めている。国後、択捉両島では軍の新駐屯地建設がどんどん進められ、サハリンと北方領土を結ぶ光ファイバー回線の施設工事も始めた。

さらに、極東の土地を国民に無償提供するという新しい法律を、国後、択捉、色丹にも適用、譲渡の手續



「四島」よりも北朝鮮問題が話題の中心となった日露首脳会談（ロシア大統領府）

きが進んでいるという。

## 軍事基地化も着々

### 3代、4代目島民も定着

四島の軍事基地化も進んでおり、ミサイル発射基地も完成している。

現在住んでいる島民（ロシア人）らは、特に抵抗感なく、「我々の暮らしがよくなるのなら、双手を挙げて

賛成している。入島した頃比べるととてもよくなり安定している。これもプーチンのお蔭だ」（国後入居3代目島民）と好評。

ところで、プーチン氏の支持率は2014年のクリミア併合以降、80%台の高い水準を維持したものの、クリミア併合という特効薬の効き目は消えつつあり、国民の不満はメドベ

ージエフ首相や閣僚に向いている。

3月末には反政権派の指導者、ナワリヌイ氏が首相の不正蓄財をあげて呼びかけた主要都市でのデモに、数万人が参加したと伝えられ、直近の世論調査では、首相解任を賛成する国民が45%にも達している。

こうして内政が流動化する中、大統領選を控えたプーチン政権が、北方領土問題で日本に譲歩しようとする可能性はいたって低い。

島民も、四島の生活が向上したことについては、プーチン政権を称賛しており、ある島民は「日本の返還要求？あまり関心ないね。経済協力も別に日本でなくてもいいのではないか。今さら返せと言われても……」

と、プーチン政権への期待度は高い。ロシアは、クリミア併合で欧米諸国、ことにEUから総攻撃を受け、経済制裁を受け続けているが、安倍政権もこれに呼応したことで、かなりに日本に厳しい目を向けており、北方四島問題は「第2次大戦の結果、ロシア領土になった」とする主張を緩めていない。

四島の共同経済活動には積極的だが、プーチン政権内では「経済活動はロシアの法制にのっとって行なうべき

だ」との声も根強い。

今回の日露会談で、米国の懸念はどうだろう。オバマ前大統領は日露会談に不快感を示したが、トランプ政権は懸念どころか、期待感を抱いていると言われる。

北方領土問題は、残念ながら長期戦の様相を呈している。一時噴出した2島返還という案さえ簡単ではない。

ことに米露関係が悪化した中で、北方領土は軍事的視点で価値が高まっている。これからの交渉に日本政府はいかに臨めばいいか。残念ながら辛抱、根気の交渉しかないだろう。

さらに、今回の会談で注目されるのは、北朝鮮問題でのロシアの態度である。プーチン氏は、北朝鮮を入れたら6カ国協議の再開を提案、話し合いでの解決を——としている。

しかし、安倍氏は「話し合いのための話し合いでは解決できない」と、かなり強い語調で突き放した。

日露関係は北朝鮮問題でも噛み合っていない。

「北方領土は日本の領土である」と、辛抱強く言い続けることにより、世界各国に訴えることしかできないのだろうか。